

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

令和7年度分交付確定額

148,332,110 円

(単位:円)

No.	事業名	事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果	総事業費	臨時交付金 充当額	その他 (国県等)	一般財源	担当課
1	給付金・定額減税一体支援枠事業 (事業費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R7の給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 890世帯×30千円、子ども加算106人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 555世帯 935人(18,750千円) R7計画分のうち 508世帯 872人支給 事務費 209千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(890世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(935人)	物価高騰で生活に苦慮している低所得者(住民税均等割のみ課税世帯)の負担軽減に繋がった。	15,060,000	15,060,000			税務課
	給付金・定額減税一体支援枠事業 ※事務費			209,110	209,110			
2	物価高騰に伴う生活者支援給付金事業	① エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して電子地域通貨を発行して消費を下支えを通じた生活者支援を行う。併せて、町内経済の活性化に寄与する。 ② 電子地域通貨発行し、生活者支援 ③ 電子地域通貨 23,000円×5,085人(第1弾) 世帯数 2,865世帯 電子地域通貨 6,000円×5,062人(第2弾) 世帯数 2,856世帯 ④ 町民	物価高騰で生活に影響を受けた生活者に対して支援を行うことにより、消費の下支えを行うことができ、町内経済の活性化に繋がった。	139,244,726	121,521,000	10,882,000	6,841,726	企画課
4	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	①物価高騰による経費の増加を価格に転嫁できない介護サービス事業所に対し、介護サービスの安定的な提供体制を確保する。 ②介護サービス事業者への支援金 ③通所・施設系サービス:300,000円×9事業所=2,700,000円(通所介護、グループホーム、短期、小多機、特養) 上記以外のサービス:200,000円×8事業所=1,600,000円(訪問介護、訪問看護、福祉用具貸与、居宅介護支援、配食サービス) ④介護保険法に基づく町内の介護サービス事業所	物価高騰分を支援することにより、介護サービスの安定的な提供体制に繋がった。	4,300,000	4,300,000			くらし保健課
5	物価高騰対策子育て応援給付金支給事業	①物価高騰による経済的支援として、小学校・中学校等に入学する新1年生の世帯に対し、経済的な負担軽減のため。 ②補助金 ③50,000円×93人(地域通貨50,000p付与) ④児童が入学する年4月6日現在において本町の住民基本台帳に記録され、小中学校等に新1年生として入学する児童等の保護者	小学校・中学校の新入学生の世帯を物価高騰による経済的支援することにより、負担軽減及び町内経済の活性化に繋がった。	4,253,917	1,322,000		2,931,917	町民福祉課
6	食育推進物価高騰対策事業	①物価高騰の影響により、学校給食における地元産牛肉を使ったメニューの提供ができず、輸入牛肉の対応を行っている。学校教育における地産地消・食育教育推進の観点から、南種子産牛肉を使った食材の提供を行うために支援する。 ②学校給食費の補助 ③8回実施×90,000円 ④町内小学校8校 中学校1校	物価高騰により国内産牛肉の価格も上昇し、外国産牛肉を消費していたが、南種子産牛肉を使った食材の提供を支援することにより地産地消にもつながった。	720,000	720,000			学校管理課 (給食センター)
7	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業(令和7年度補正)	①物価高騰による経費の増加を価格に転嫁できない介護サービス事業所に対し、介護サービスの安定的な提供体制を確保する。 ②介護サービス事業者への支援金 ③通所・施設系サービス:300,000円×10事業所=3,000,000円(通所介護、グループホーム、短期、小多機、特養) 上記以外のサービス:200,000円×8事業所=1,600,000円(訪問介護、訪問看護、福祉用具貸与、居宅介護支援、配食サービス) ④介護保険法に基づく町内の介護サービス事業所	物価高騰分を支援することにより、介護サービスの安定的な提供体制に繋がった。	4,600,000	4,600,000			くらし保健課

8	南種子町私立保育事業所物価高騰 対策支援事業	①エネルギー価格や食料品等高騰の影響が生じている保育事業所の 負担を軽減することで安定した運営を確保するため補助金を交付し、 保護者や保育所等の負担を軽減させる。 ②保育施設事業者への支援金 ②交付対象者 町内に事業所を設置する私立保育所 ③ 300,000円×2施設	物価高騰分を支援することにより、 保護者や施設の負担軽減を図るこ とができた。	600,000	600,000			町民福祉課
合 計				168,987,753	148,332,110	10,882,000	9,773,643	